

最近の経済情勢と経済運営について

1	日本経済の現状・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	最近の経済運営と経済新生対策・・・・・・・・	10
3	日本経済の今後の見通し・・・・・・・・	19

平成11年11月26日
経 済 企 画 庁

1 日本経済の現状

(1) 国内総支出

99年4～6月期の四半期別国民所得統計速報（QE）によると、実質国内総生産（GDP）の季節調整済前期比は0.1%増（年率0.4%）と、非常に高い伸びを示した1～3月期からさらに微増となり、2期連続のプラスとなった。

	国 民 所 得 統 計					
	9 年 度	10 年 度	10 年		11 年	
			7 ～ 9 月	10 ～ 12 月	1 ～ 3 月	4 ～ 6 月
実 質 国 内 総 支 出	△ 0.4	△ 1.9	△ 0.3	△ 0.8	2.0	0.1
国 内 需 要	(△ 1.8)	(△ 2.3)	(△ 0.6)	(△ 0.5)	(2.3)	(0.2)
民 間 需 要	(△ 1.4)	(△ 2.8)	(△ 0.9)	(△ 1.2)	(1.2)	(0.5)
公 的 需 要	(△ 0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.7)	(1.1)	(△ 0.4)
財貨・サービスの純輸出	(1.4)	(0.4)	(0.3)	(△ 0.4)	(△ 0.3)	(△ 0.1)
民間最終消費支出	△ 1.2	0.1	△ 0.1	△ 0.2	1.2	0.8
民 間 住 宅	△21.4	△10.7	△ 6.1	△ 7.0	1.2	16.1
民 間 企 業 設 備	2.1	△12.3	△ 2.7	△ 5.5	3.1	△ 3.9
民間在庫品増加	(0.1)	(△ 0.2)	(△ 0.1)	(0.1)	(△ 0.1)	(0.1)
政府最終消費支出	2.0	0.4	0.8	△ 0.6	0.8	△ 0.4
公的固定資本形成	△ 7.1	6.1	3.7	10.6	10.3	△ 4.0
公的在庫品増加	(0.0)	(△ 0.0)	(△ 0.1)	(△ 0.1)	(0.1)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	9.1	△ 3.6	1.8	△ 3.2	0.0	0.9
財貨・サービスの輸入	△ 2.0	△ 7.3	△ 0.1	△ 0.8	2.8	1.6
名 目 国 内 総 支 出	0.2	△ 2.1	△ 1.2	△ 0.7	2.3	△ 0.2

- （備考） 1. 季節調整済、前期比・増減率、%、（ ）内は、増加寄与度。
 2. 当庁「国民経済計算」。
 3. 平成2年基準。

(2) 個別需要項目

- ① 個人消費は、収入が低迷していることなどから、このところ足踏み状態にある。

第1表 個人消費

(前年同期[月]比、()内は季調済前期[月]比:%)

	99年7～9月	99年8月	9月	10月
実質消費支出 (家計調査、全世帯)	(▲1.0) ▲0.4	(▲1.1) 0.1	P (▲1.9) P ▲2.9	
平均消費性向(季調値) (家計調査、勤労者世帯)	71.7	72.3	P 69.0	
小売業販売額 (商業販売統計)	(▲0.9) ▲2.0	(0.1) ▲1.6	(▲0.4) ▲1.8	P (1.6) P ▲0.2
全国百貨店販売額 (店舗調整後)	(▲1.1) ▲3.1	(0.6) ▲2.7	(▲4.0) ▲5.0	P (2.3) P ▲1.3
チェーンストア販売 (店舗調整後)	(▲0.2) ▲3.9	(▲0.8) ▲4.9	(4.0) ▲1.4	(1.4) ▲0.3
新車新規登録・届出台数 (乗用車、軽を含む)	(▲0.3) 1.1	(11.6) 6.8	(▲4.2) 3.3	P (▲10.1) P ▲6.8
家電(小売金額)	5.0	2.5	5.9	9.6
旅行(国内)	▲2.2	0.7	▲2.9	
(海外)	▲3.7	▲0.6	▲1.6	
現金給与総額(一人当たり)	▲0.9	▲0.4	0.6	
雇用者数	▲0.4	▲0.3	0.1	

(備考) Pは速報値。全国百貨店販売額とチェーンストア販売の季調済前期[月]比は店舗調整前。

- ② 住宅建設は、共同建分譲、いわゆるマンションの着工が増加しており、前年を上回る水準で推移している。

第2表 住宅建設

	98年度	99年4-6月	7-9月	99年7月	8月	9月	10月
着工総戸数	118.0 ▲ 12.1	127.0 2.5	123.9 6.9	115.3 1.9	127.7 8.4	125.9 10.5	
持家	▲ 2.9	19.8	10.0	5.4	12.9	12.3	
貸家	▲ 13.9	▲ 7.7	▲ 0.5	▲ 2.9	0.3	0.9	
戸建分譲	▲ 17.6	0.3	1.2	▲ 3.0	▲ 1.2	7.4	
共同建分譲	▲ 21.0	▲ 13.9	27.3	12.3	29.3	38.7	
着工床面積	▲ 10.3	8.5	10.3	4.8	11.5	14.8	
マンション発売戸数							
(首都圏)	10.1	45.7	9.3	16.9	10.3	2.0	67.4
(近畿圏)	▲ 0.1	16.4	24.4	38.4	▲ 2.1	27.4	62.0

(備考) 総戸数上段は季節調整済年率、万戸。その他は前年同期[月]比、%。

③ 設備投資は、なお大幅な減少基調が続いている。

第3表 設備投資

(%)

	98年度 実績	99年度計画		
			4-9月実績見込	10-3月計画
全産業	▲ 5.3	▲ 9.4	▲ 6.3	▲ 12.4
製造業	▲ 6.3	▲ 11.3	▲ 9.5	▲ 13.1
非製造業	▲ 4.8	▲ 8.3	▲ 4.5	▲ 12.0

(備考) 経済企画庁「法人企業動向調査」(9月調査)による

④ 公共投資は、事業の実施が進んでいるが、着工は低調な動きとなっている。

第4表 公共投資

(前年同期[月]比、%)

	98年度	99年					10月
		4-6月	7-9月	99年7月	8月	9月	
公共工事着工総工事費	4.6	6.1	▲9.0	▲7.9	▲7.4	▲10.8	
公共工事請負金額	11.7	▲8.1	▲8.2	▲0.9	▲6.6	▲15.3	▲18.4
建設工事受注額 (50社、官公庁)	3.2	3.7	▲13.4	▲17.4	▲7.1	▲15.3	
建設工事受注額 (中小470社、官公庁)	0.2	10.4	P▲15.4	▲13.0	▲15.0	P▲17.8	
公共工事出来高	3.0	12.6	5.1	10.3	5.6	0.6	

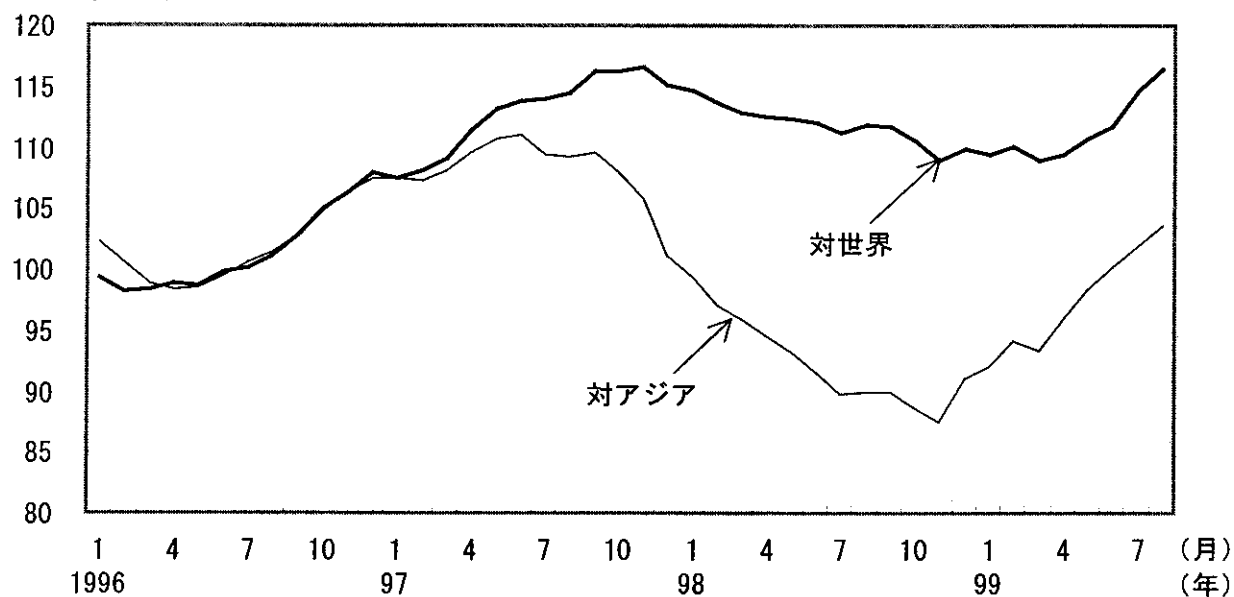
(備考) Pは速報値

- ⑤ 輸出は、アジア向けを中心に、増加している。輸入はアジアからの輸入が増加傾向にあり、緩やかに増加している。

第5図 輸出入（数量）

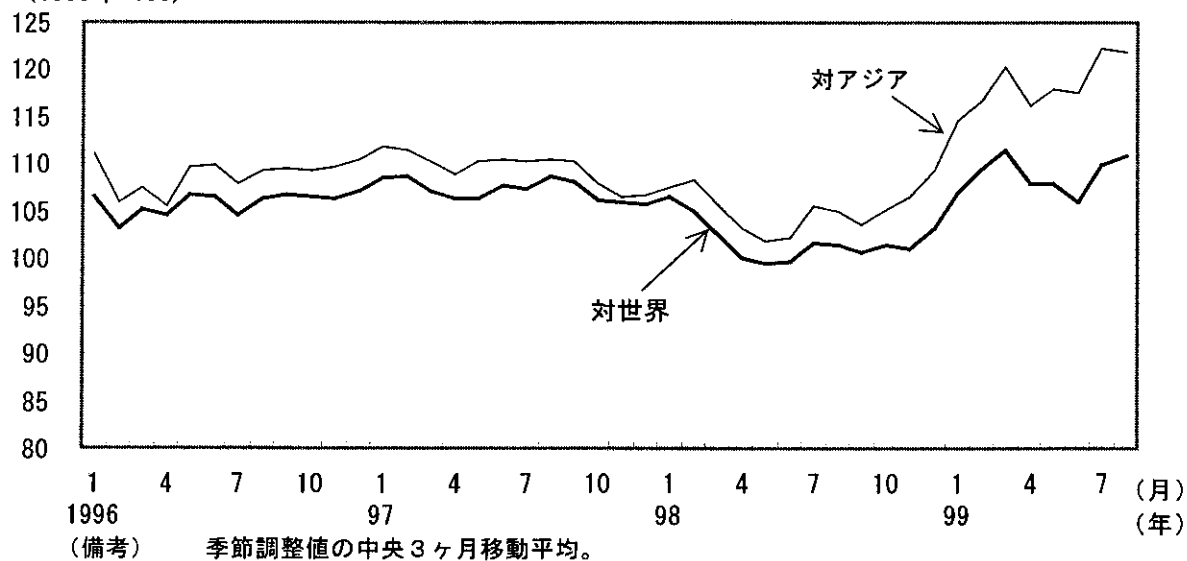
(1) 輸出

(1995年=100)



(2) 輸入

(1995年=100)

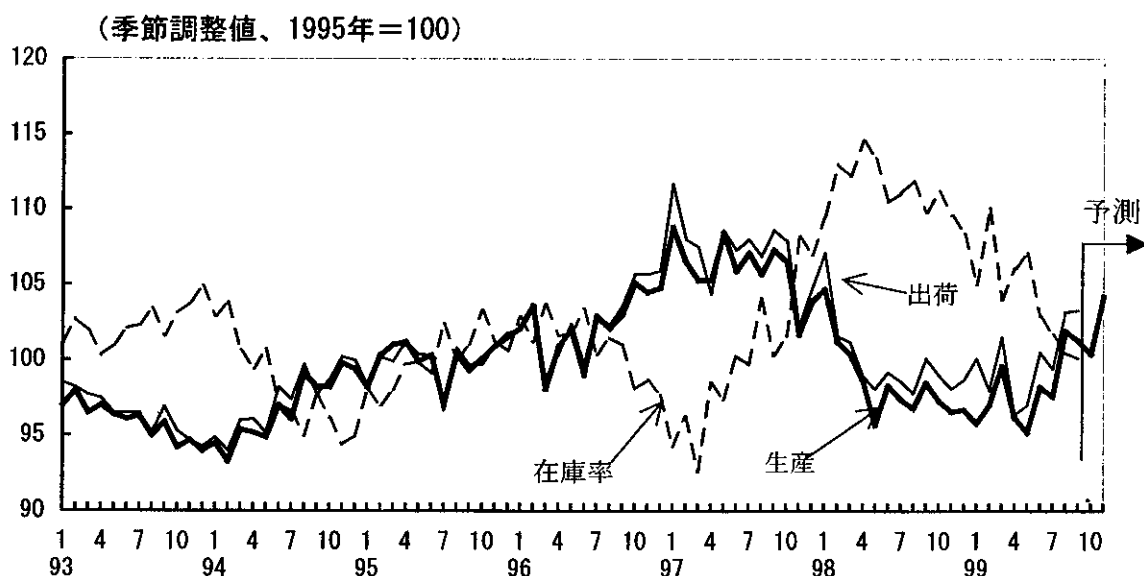


- ⑥ 在庫は、調整が進み、在庫率は前年を下回る水準。
 こうした中、生産は持ち直しの動きがみられる。

第6表 生産・出荷・在庫

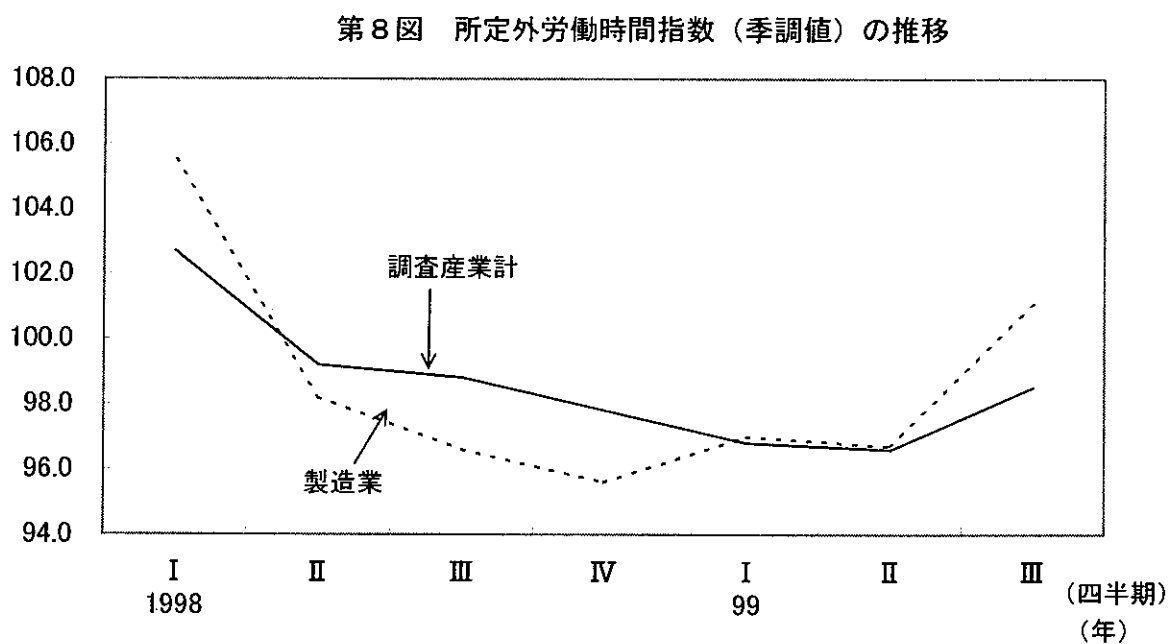
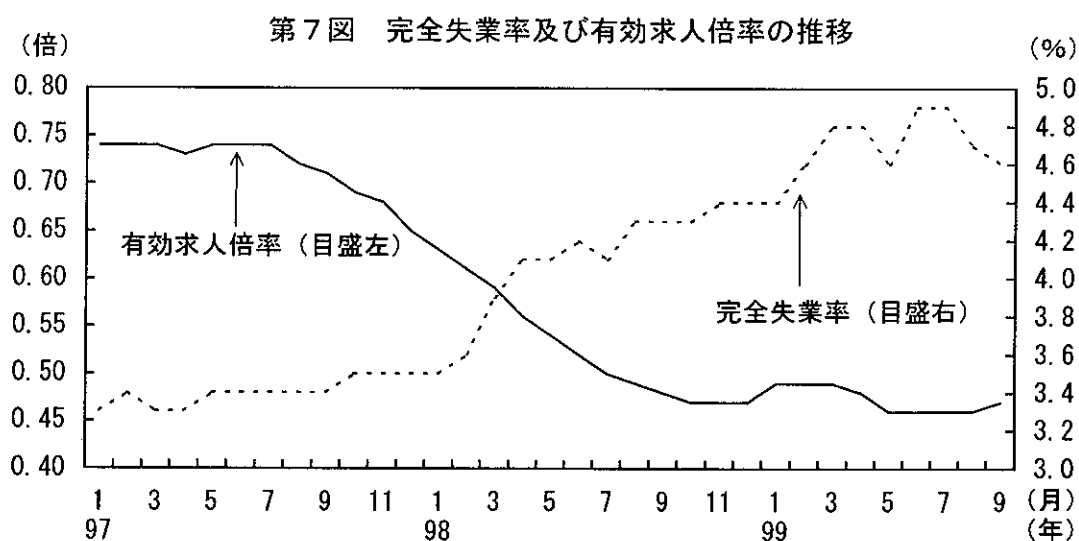
	(%)			
	99年7-9月	7月	8月	9月
鉱工業生産 (前期[月]比)	3.9	▲ 0.6	4.4	▲ 0.6
鉱工業出荷 (前期[月]比)	4.1	▲ 1.1	3.8	0.1
鉱工業生産者在庫 (前期[月]比)	▲1.2	▲ 1.3	0.3	▲ 0.2
生産者製品在庫率 (95年=100)	100.1	101.7	100.5	100.1
(前年同期[月]比)	▲8.8	▲ 8.4	▲ 10.2	▲ 8.8

(備考) 製造工業生産予測指数は、10月は前月比0.9%減、11月は同3.8%増。



(備考) 99年10、11月の生産指数は、製造工業生産予測調査の増減率を用いて試算したもの。

- ⑦ 雇用情勢は、残業時間などの増加といった動きがあるものの、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況にある。



⑧ 企業収益は、持ち直してきた。企業の業況判断は、
なお厳しいが改善が進んでいる。

第9表 経常利益

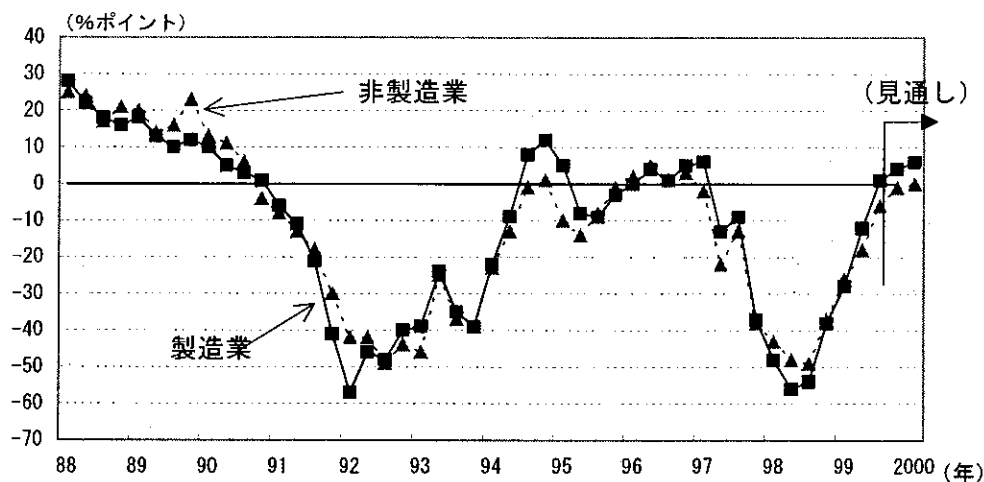
(前年同期比、%)

		98年度	99年度 (計画)	上期	下期
大企業	製造業	▲ 29.4	21.6	▲ 14.3	65.9
	非製造業	▲ 6.8	4.1	3.6	4.4
中小企業	製造業	▲ 39.1	58.2	93.6	44.4
	非製造業	▲ 7.4	12.8	5.0	18.1
全規模合計	全産業	▲ 16.1	17.6	6.0	26.9

(備考) 日銀短観(9月調査)により作成。

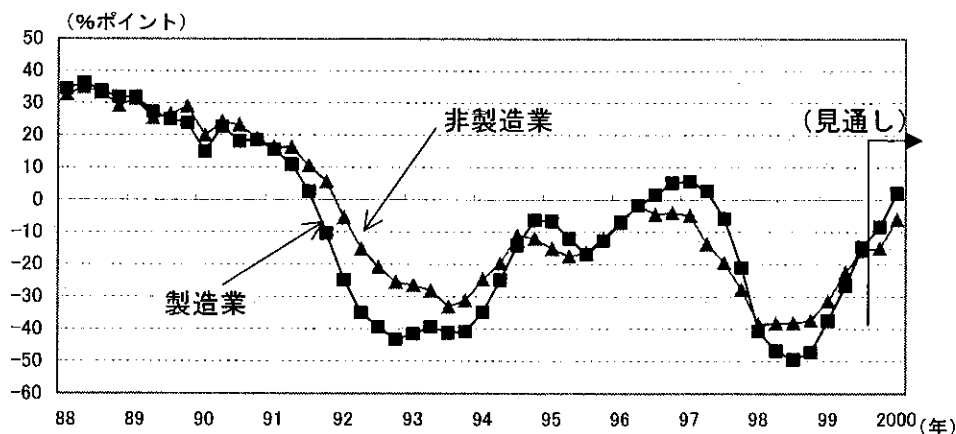
第10図 企業の業況判断

1. 大・中堅企業



- (備考)
1. 経済企画庁「法人企業動向調査」(9月調査)により作成。
 2. 業界景気BSI=「(前期と比べ)上昇」とみる企業の割合-「(同)下降」とみる企業の割合。

2. 中小企業



- (備考)
1. 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(9月調査)により作成。
 2. 業況判断DI=「(前年同期と比べ)好転」-「(同)悪化」企業割合。

- ⑨ 以上のように、景気は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していないが、各種の政策効果の浸透に加え、アジア経済の回復などの影響もあって、緩やかな改善が続いている。
- ⑩ 政府は、将来の公需の鈍化等が景気減速をもたらしかねないとの懸念を払拭しつつ、公需から民需へのバトンタッチを円滑に行い、景気を本格的な回復軌道に乗せていくとともに、21世紀の新たな発展基盤を築くため、11月11日に経済新生対策を決定したところであり、その強力な推進を図ることとする。

2 最近の経済運営と経済新生対策

我が国経済は、緊急経済対策（平成10年11月16日決定）などをはじめとする各種の政策効果の浸透などにより、緩やかな改善が続いている。しかし、民間需要に支えられた自律的回復には至っていない。また、構造的に見れば、バブル崩壊から10年、戦後の高度成長時代に確立した規格大量生産型の経済社会構造から脱却し切れず苦闘してきたが、今年に入って金融再編成の進捗、産業競争力の強化、企業体質の改善など、ようやく積極的な動きが現れている。しかし、この過程では雇用の流動化、過剰設備、過剰負債の整理などに伴い、問題が生じるおそれがある。日本経済を21世紀の知恵の時代にふさわしいものとするには、こうした産業経済界の変革を積極的に評価する一方、中小企業政策の理念の変更や、情報化社会への基盤整備、新技術の開発などを急速に進める必要がある。

このような認識のもと、10月5日の小渕第2次改造内閣の初閣議において総理大臣から、景気の自律的回復の契機となるとともに、今後の我が国の経済運営の指針ともなる総合的な経済対策をとりまとめるよう指示が経済企画庁長官に対してなされたことを受け、さる11月11日に経済対策閣僚会議において「経済新生対策」を決定したところである。

政府は、将来の公需の鈍化等が景気減速をもたらしかねないとの懸念を払拭しつつ、公需から民需へのバトンタッチを円滑に行うために、「経済新生対策」等の諸施策の強力な推進を図ることとする。

経済新生対策 (要旨)

今次の経済新生対策は、公需から民需へのバトンタッチを図り、我が国経済を早急に本格的回復軌道に乗せるとともに、21 世紀型社会への新たな考え方の確立と基盤の整備への契機を創ろうとするものである。

とりまとめに当たっては、新たな構想と目標を策定し、投資効率と利用者の使いやすさを考えた、ハード、ソフト、制度改革の同時実施に最大限配慮した。また、対策の成果・効果が国民の目にはっきり見えるように、施策の目標と全体像と目標年次の明示に極力努めることにした。

第 1 部 基本的考え方

1. 経済情勢の認識

わが国経済は、各種の政策効果の浸透などにより緩やかな改善が続いているが、民間需要に支えられた自律的回復には至っていない。

今年に入って金融再編、産業競争力強化等の積極的な動きが現れているが、日本経済を 21 世紀の知恵の時代に

ふさわしいものとするには構造改革が不可欠である。

2. 対策の基本方針―景気本格回復への道

(1) 今次の経済新生対策の役割は以下の2つである。

- ・ 公需から民需への円滑なバトンタッチが行われ、民需中心の本格的な回復軌道に乗せるための新規需要を創造すること
- ・ わが国社会経済の構造改革の方向を決定的にし、経済新生を実現すること

(2) 以上の方針の下、社会資本整備、中小企業等金融対策の他、住宅金融対策、雇用対策を含め全体としての事業規模 17 兆円程度、さらに、介護対策を含めれば 18 兆円程度の事業を早急に実施する。

3. 日本経済新生の道筋

(1) 景気回復の道筋としては、

- ・ 平成 11 年度は、当初政府経済見通しの実質 0.5%程度の経済成長を達成しうる見込みである。
- ・ 平成 12 年度には、本対策をはじめ必要な諸施策を強力かつ機動的に推進することにより、民需の回復を図り、年度後半には、本格的回復軌道に乗せる。
- ・ 平成 13 年度からは、民需を中心とした自律的な回復から新たな成長軌道に乗せることで、日本経済の長期的発展を確実にする。

(2) 構造改革の面では、本対策における諸施策を推進

し、構造改革の初期段階を完成するとともに、改革を後退のない確実な軌道に乗せる。

第2部 具体的施策

I. 日本経済のダイナミズム発揮のための施策

1. 中小企業・ベンチャー企業振興

(1) 産業と雇用を生み出す中小企業政策の構築

- ・ 中小企業政策の理念を改め、中小企業をわが国経済のダイナミズムの源泉と位置付け、多様で活力のある中小企業の発展をめざす

(2) 創業・ベンチャー等の振興

- ・ 直接金融の選択肢の拡大等資金供給の円滑化・多様化
- ・ 人材・組織面の制度改革

(3) 人材・技術・情報等経営資源の確保の円滑化

- ・ 身近な地域毎の支援拠点等によるきめ細かな支援体制の整備 等

(4) 金融経済環境の激変への適応円滑化

- ・ 中小企業金融安定化特別保証の延長、保証枠の追加(10兆円) 等

2. 戦略的重点的技術開発の推進

(1) ミレニアム・プロジェクト等重点分野の技術開発の推進

- ・ 情報化、高齢化、環境対応等

(2) 創造的な研究開発体制の整備と産学官の連携推進

- ・ 研究を飛躍的に発展させるための基盤となる施設、設備の整備
- ・ 国立大学教官等の民間企業役員との兼業規制の在り方の検討、早急に結論

3. 成長分野や事業活動の基盤に係る規制緩和・制度改革

- (1) 規制緩和推進3か年計画の前倒し等
- (2) 成長分野における規制緩和・制度改革
 - ・ MDF（主配線盤）接続ルールの策定（平成12年度中）によるインターネット料金の低廉な定額料金制の導入促進
- (3) 事業活動の基盤に係る規制緩和・制度改革
 - ・ 民事再生法案 等

4. 雇用対策

- (1) 中小企業の創業支援等による雇用創出・安定対策
 - ・ 中小企業地域雇用創出特別奨励金（仮称）の創設
 - ・ 特定地域・下請企業離職者雇用創出奨励金（仮称）の創設 等
- (2) 「21世紀人材立国計画」の推進等
- (3) 早期再就職の促進とセイフティ・ネットの確立
- (4) 安心して働けるゆとりある勤労者生活の実現
 - ・ 長期休暇制度の早期実現等

5. 少子化・高齢化対策等、年金改革

- (1) 介護対策
- (2) 少子化・高齢化対策等
 - ・ 高齢者の積極的な雇用・就労を可能とする経済社会実現のための大規模調査研究
 - ・ 保育所等の整備等子育て支援 等
- (3) 年金改革

Ⅱ. 21 世紀の新たな発展基盤の整備

日本経済を新生させる 21 世紀の新たな発展基盤を築くため、生活基盤、基幹的なネットワークインフラを戦略的、重点的に整備する。また、地域の活性化に役立つ社会資本整備を進めるとともに、災害対策を推進する。

公共事業については費用対効果分析等を通じ効率性、透明性の一層の向上を図るとともに、P F I を積極的に推進する。

1. 21 世紀型に向けた生活基盤の整備・充実

(1) 都市・地域基盤の再構築

- ・ 「歩いて暮らせる街づくり」構想の推進
- ・ 電線地中化 3000km プロジェクト、街灯設置 5000 基プロジェクト
- ・ 既存住宅の積極的改装・活用、田園空間等の形成 等

(2) 総合的な渋滞対策

- ・ 渋滞ボトルネック 100 箇所の重点的解消 等

(3) 弱者にやさしい街づくり

- ・ 公共施設、公共交通機関のバリアフリー化

2. 基幹ネットワークインフラの整備

(1) 高速交通体系の整備と E T C 設置目標の引上げ

- ・ 高速交通ネットワークの整備
- ・ E T C について、平成 14 年度までに全国約 900 箇所の導入目標の設定

(2) 情報通信ネットワークの高速・大容量化

- ・ 情報通信網の在り方等についての情報通信ビジョンを策定
- ・ 幹線系ネットワークのテラビット、ペタネット化についての研究、加入者系光ファイバー網の全国整備の推進

- (3) 国際拠点インフラの整備とアクセス強化

3. 情報化の飛躍的推進

- (1) 教育の情報化

- ・ 全ての公立小中高等学校等が平成13年度までにインターネットに接続でき、平成17年度までに全ての学級のあらゆる授業においてコンピュータを活用できる環境を段階的に整備

- (2) 地域の情報化

- (3) 電子政府の実現

- ・ 官民間の行政手続きをインターネットを利用しペーパーレスで行える電子政府の基盤を平成15年度までに構築

- (4) 電子商取引の法整備等

4. 環境への負荷の少ない経済社会構築のための環境整備

- (1) 循環型社会形成のための基礎調査・研究の推進

- (2) 廃棄物処理・リサイクルの推進、ダイオキシン対策の推進

5. 国民の安全対策

- (1) 安全な街づくり

- (2) コンクリート構造物の安全対策

- (3) 原子力防災・安全対策

6. アジア対策

- ・ 特別円借款の対象国及び対象分野の拡大についての検討 等

Ⅲ. 金融市場の活性化と不動産の証券化等

1. 金融市場の活性化

- (1) 証券市場の改革・活性化

(2) 検査監督体制の強化等

2. 不動産の証券化等

(1) 不動産の証券化等

- ・ SPC 法の改正 等

(2) 住宅金融対策

- ・ 住宅金融公庫の融資枠の追加、貸付債権の証券化 等

3. 日本銀行による金融政策の適切かつ機動的な運営

IV. その他

1. 税制

中小・ベンチャー企業支援に資する措置、民間投資の促進に資する措置等について検討、結論を得る

2. 国債発行の多様化

3. 2000 年問題への対応

4. 新千年紀記念行事

経済新生対策(平成11年11月11日)の効果・財政措置

事業規模： 17兆円程度。介護対策を含めれば18兆円程度。

財政措置		事業費
1. 社会資本整備		6.8兆円程度
2. その他	・中小企業等金融対策	7.4兆円程度
	・住宅金融対策	2.0兆円程度
	・雇用対策	1.0兆円程度
計		17兆円程度
3. 介護対策		0.9兆円程度
再 計		18兆円程度

対策の効果

社会資本整備による今後1年間のGDPへの効果

名目1.7%程度、実質1.6%程度

※ 対策の効果の試算は、以下の要領で行った。

- ① 経済企画庁「短期日本経済マクロ計量モデル」(平成10年10月公表:推計期間85-96年)の乗数(名目GDP1.31、実質1.22)を用いた。
- ② 上記の社会資本整備の事業費から用地費(一般公共については5%程度)を除き、乗数を掛けることにより効果を算出した。
- ③ なお、効果試算のベースとなる名目GDPについては、平成10年度実績(494.5兆円)を用いた。

3 日本経済の今後の見通し

1. 11月16日に公表した月例経済報告で述べられているように、景気は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していないが、各種の政策効果の浸透に加え、アジア経済の回復などの影響もあって、緩やかな改善が続いている。

2. 景気回復の道筋としては、平成11年度は、当初政府見通しの実質0.5%程度の経済成長を達成しうる見込みである。

平成12年度には、企業の雇用・設備の調整の進展、海外経済の動向など、不確定要因が多いが、経済新生対策をはじめ必要な諸施策を強力かつ機動的に推進することにより、民需の回復を図り、年度後半には、本格的回復軌道に乗せる。

平成13年度からは、民需を中心とした自律的な回復から新たな成長軌道に乗せることで、日本経済の長期的発展を確実にする。

3. なお、平成12年度の経済見通しについては、今後、年末に向けて作業を行ってまいりたい。

また、民間機関の見通し、国際機関（IMF、OECD）の見通しは参考資料のとおりである。

(参考) 11年度政府経済見通し

(%程度)

(実質)	当初見通し		見直し試算
	伸率	寄与度	伸率
個人消費	0.4	0.2	1.4
住宅投資	6.7	0.3	6.6
設備投資	▲ 5.2	▲ 0.8	▲ 6.1
民間在庫(寄与度)		0.1	—
政府支出	4.4	0.8	2.8
財・サの輸出	1.5	0.2	—
財・サの輸入	3.4	▲ 0.4	—
GDP	0.5		0.6
内需(寄与度)		0.6	0.8
外需(寄与度)		▲ 0.2	▲ 0.2

(注) 政府経済見通しの諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、政府経済見通しの本文において表明されている経済運営の下で想定された経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

(参考) 11年4～6QE後、民間シンクタンク34機関)による11年度実質GDP
成長率見通し(11月15日現在)

最大値	1.5%
最小値	0.2%
平均値	0.8%

平成11年度 経済見通し 見直し試算

平成11年11月11日

経 済 企 画 庁

	10年度 実績	11年度	
		当初見通し	見直し試算
1. 国内総生産		(程度)	(程度)
国内総生産(名目、兆円)	494.5	496.3	493.0
同 成長率(%)	▲ 1.9	0.5	0.6
(上段：実質、下段：名目)	▲ 2.1	0.5	▲ 0.3
(内訳 伸び率、%)			
(1) 民間最終消費支出	0.1	0.4	1.4
(上段：実質、下段：名目)	0.1	0.5	1.0
(2) 民間住宅投資	▲ 10.7	6.7	6.6
(上段：実質、下段：名目)	▲ 12.2	7.2	5.3
(3) 民間企業設備	▲ 12.3	▲ 5.2	▲ 6.1
(上段：実質、下段：名目)	▲ 13.8	▲ 6.9	▲ 8.4
(4) 政府支出	2.8	4.4	2.8
(上段：実質、下段：名目)	1.4	3.8	0.8
内需寄与度	▲ 2.3	0.6	0.8
外需寄与度	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2
2. 雇用		(程度)	(程度)
労働力人口(万人)	6,789	6,800	6,780
就業者総数(万人)	6,495	6,510	6,460
完全失業率(%)	4.3	4.3	4.7
3. 鉱工業生産指数		(程度)	(程度)
伸び率(%)	▲ 7.1	1.0	2.2
4. 物価		(程度)	(程度)
国内卸売物価上昇率(%)	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.2
消費者物価上昇率(%)	0.2	0.1	▲ 0.4
5. 国際収支		(程度)	(程度)
経常収支(兆円)	15.2	17.1	14.0
GDP比(%)	3.1	3.4	2.8

民間機関見通し
(平成11年4-6QE発表後)

平成11年11月15現在
34 機関

(参考)
見通し見直し

11年度	最大値	最小値	平均値
名目国内総生産	0.8	-1.9	0.0
実質国内総生産	1.5	0.2	0.8
民間最終消費支出	2.5	0.6	1.6
民間住宅	14.1	2.0	6.9
民間企業設備	-3.7	-8.5	-6.3
政府支出	5.3	2.2	4.0
最終消費支出	1.3	0.0	0.6
固定資本形成	10.3	3.2	6.0
財貨・サービスの輸出	4.7	-1.1	1.4
財貨・サービスの輸入	5.0	-2.1	3.0
内需寄与度	1.5	0.3	0.8
外需寄与度	0.4	-0.5	-0.1

見通し
-0.3
0.6
1.4
6.6
-6.1
2.8

0.8
-0.2

12年度	最大値	最小値	平均値
名目国内総生産	1.5	-1.7	0.3
実質国内総生産	2.0	-0.6	0.7
民間最終消費支出	2.2	-0.5	0.9
民間住宅	9.5	-7.1	-0.9
民間企業設備	8.2	-6.8	1.7
政府支出	1.3	-1.7	-0.1
最終消費支出	2.2	-0.6	0.4
固定資本形成	3.3	-9.3	-1.7
財貨・サービスの輸出	5.2	-1.0	2.7
財貨・サービスの輸入	7.4	-0.6	3.0
内需寄与度	2.2	-0.9	0.6
外需寄与度	0.4	-0.3	0.0

注1) 寄与度以外は前年比伸率%

注2) 民間機関経済見通しの最大値、最小値、平均値は項目ごとに集計されており、縦に見たときの整合性は保たれていない。

OECDによる世界経済見通し¹ 1999年11月

実質GDP成長率

(季節調整済、前期比年率、%)

	1999	2000	2001	1999		2000		2001	
				I	II	I	II	I	II
日本	1.4	1.4	1.2	3.3	1.2	1.5	1.4	0.9	1.6
内需成長率	1.5	1.2	1.1	4.3	0.3	1.4	1.4	0.8	1.5
外需 (寄与度)	-0.1	0.3	0.1	-0.9	0.9	0.1	0.0	0.1	0.2
アメリカ	3.8	3.1	2.3	3.8	3.8	2.9	2.6	2.3	2.0
内需成長率	4.8	3.4	2.3	5.0	4.7	3.2	2.6	2.3	1.9
外需 (寄与度)	-1.3	-0.5	0.0	-1.5	-1.2	-0.4	-0.1	0.0	0.1
ドイツ	1.3	2.3	2.5	0.7	3.3	1.9	2.3	2.5	2.7
内需成長率	1.7	1.9	2.3	1.6	1.9	1.8	2.2	2.3	2.3
外需 (寄与度)	-0.4	0.4	0.3	-0.9	1.4	0.1	0.2	0.2	0.4
EU	2.1	2.8	2.8	1.6	3.1	2.6	2.8	2.7	2.8
内需成長率	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.6	2.8	2.7	2.6
外需 (寄与度)	-0.7	0.1	0.1	-1.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1

物価上昇率²

(%)

	1999	2000	2001	1999		2000		2001	
				I	II	I	II	I	II
日本	-0.6	-0.5	-0.3	0.3	-1.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.5
アメリカ	1.4	1.9	2.3	1.6	1.1	2.2	2.1	2.4	2.4
ドイツ	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3
EU	1.5	1.7	1.8	1.5	1.4	1.8	1.8	1.9	1.8

失業率

(%)

	1999	2000	2001	1999		2000		2001	
				I	II	I	II	I	II
日本	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
アメリカ	4.2	4.2	4.6	4.3	4.2	4.1	4.3	4.5	4.8
ドイツ	9.0	8.7	8.3	9.1	9.0	8.8	8.6	8.4	8.3
EU	9.4	8.8	8.4	9.5	9.2	9.0	8.7	8.5	8.3

経常収支 (対GDP比)

(%)

	1999	2000	2001	1999		2000		2001	
				I	II	I	II	I	II
日本	2.7	2.8	3.0	2.7	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0
アメリカ	-3.7	-4.2	-4.2	-3.3	-4.0	-4.3	-4.2	-4.2	-4.1
ドイツ	0.0	0.1	0.5	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.6
EU	0.3	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5

(備考)

1. 本予測全体を通じた前提条件

ー 現行及び発表された政策は不変。

ー 為替レートについては、1999年10月25日の値で一定 (106円/ドル、0.937ユーロ/ドル)。

ー この他推計に用いた情報は1999年11月3日時点のもの。

2. GDPデフレーター

IMFによる世界経済見通し 1999年9月

	実質GDP成長率(%)			消費者物価上昇率(%)			失業率(%)			経常収支(10億ドル) [()内は対GDP比]			一般政府財政収支[GDP比(%)] [下段は社会保障基金を除く]		
	1998	1999	2000	1998	1999	2000	1998	1999	2000	1998	1999	2000	1998	1999	2000
日本	▲2.8	1.0	1.5	0.6	▲0.4	0.0	4.1	5.0	5.5	121 (3.2)	143 (3.4)	138 (3.1)	▲5.3 ▲7.5	▲7.3 ▲9.5	▲7.1 ▲9.3
米国	3.9	3.7	2.6	1.6	2.2	2.5	4.5	4.3	4.5	▲221(▲2.6)	▲316(▲3.5)	▲325(▲3.5)	1.3	1.6	2.0
ドイツ	2.3	1.4	2.5	0.6	0.4	0.8	9.4	9.1	8.6	▲4(▲0.2)	0 (0.0)	6 (0.2)	▲2.0	▲1.9	▲1.1
フランス	3.2	1.5	3.0	0.7	0.5	1.1	11.6	11.3	10.7	41 (2.8)	37 (2.6)	42 (2.8)	▲2.7	▲2.4	▲1.8
英国	2.2	1.1	2.4	2.7	2.3	2.2	4.7	4.8	5.3	2 (0.2)	▲19(▲1.3)	▲23(▲1.6)	0.3	▲0.4	▲0.6
カナダ	3.1	3.6	2.6	1.0	1.5	1.7	8.3	8.0	8.1	▲11(▲1.8)	▲6(▲1.0)	▲6(▲0.9)	0.9	1.5	1.2
イタリア	1.3	1.2	2.4	1.7	1.5	1.6	11.8	11.7	11.4	20 (1.7)	19 (1.6)	21 (1.7)	▲2.7	▲2.4	▲1.6
7カ国計	2.2	2.6	2.4	1.3	1.4	1.7	6.2	6.2	6.4	▲51	▲143	▲146	▲0.8	▲1.0	▲0.6
先進国計	2.2	2.6	2.7	1.5	1.4	1.8	6.7	6.5	6.5	37	▲77	▲73	▲0.8	▲1.0	▲0.6
途上国計	3.2	3.5	4.8	10.3	6.7	5.8	n.a.	n.a.	n.a.	▲77	▲56	▲66	n.a.	n.a.	n.a.
移行経済計	▲0.2	0.8	2.8	20.9	39.3	18.1	n.a.	n.a.	n.a.	▲25	▲16	▲20	▲4.8	▲3.6	▲2.5
世界計	2.5	3.0	3.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲65	▲149	▲159	n.a.	n.a.	n.a.

(主な前提)

- (1) 為替レート： 先進国については、実質実効為替レートは99年7月26日～8月16日の平均水準で一定。
- (2) 石油価格： 99年は1バーレルあたり\$16.70, 2000年は1バーレルあたり\$18.00。中期的には実質で一定。
- (3) 金利(平均)： 6カ月物米ドル建預金(LIBOR) 99年5.4%, 2000年6.1%。
3カ月物CD金利(日) 99年0.2%, 2000年0.2%。
3カ月物インターバンク預金金利(ユーロ) 99年3.0%, 2000年3.5%。
- (4) 各国当局の政策は不変。